

平成23年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

政策創造部

目 次

I	平成23年度政策創造部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	3
III	歳入歳出決算額	7
1	一般会計決算額	7
	(1)歳入決算額	7
	(2)歳出決算額	8
2	特別会計決算額	9
	(1)歳入決算額	9
	(2)歳出決算額	10

I 平成23年度政策創造部主要施策の成果の概要

- 1 いけるよ！徳島・行動計画の推進
(総合政策課)
県民一人ひとりが「幸福を実感できる！」オンリーワン徳島の実現に向け、本県の進むべき方向と目標を示し、重点的に取り組むべき方策を明らかにした「いけるよ！徳島・行動計画」を策定し、着実な推進を図った。
- 2 地域で先導する分権型社会への取組み
(広域行政課)
「真の分権型社会」の実現に向け、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を着実に推進するとともに、全国知事会や各ブロック知事会などを通じ、国に対し積極的に提言を行った。
また、関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療分野など7分野の広域事務に取り組むとともに、四国と近畿の結節点という本県の特性を活かし、関係機関とより一層の連携・交流を深め、府県域を越える広域課題の解決に取り組んだ。
- 3 統計調査の実施
(統計調査課)
行政施策の推進等に必要な基礎資料を得るため、家計調査や毎月勤労統計調査などの各種経常調査のほか、周期調査である経済センサス-活動調査、社会生活基本調査を実施するとともに、推計人口、鉱工業生産指数、県民経済計算推計等を作成し、提供した。
また、統計大会や統計グラフィコンクールの開催などによる統計思想の普及啓発や、各種媒体を利用して統計情報の利活用の促進を図った。
- 4 中央省庁への拠点機能の発揮
(東京本部)
中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点機能としての役割を發揮した。
- 5 関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進
(大阪本部)
関西広域連合との連絡調整や、迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなど、拠点機能を發揮し、広域行政の促進を図った。

- 6 「県民“まなび拠点”」における生涯学習の推進
（県立総合大学校本部）
県立総合大学校（まなびーあ徳島）において、県民ニーズや社会潮流を捉えた講座の充実を図り、高等教育機関、民間教育機関、NPO、市町村等の関係機関との連携により、県内の生涯学習環境を総合的に支援した。
- 7 市町村行政の充実強化
（市町村課）
住民にもっとも身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行政運営や行政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、権限移譲や新しいまちづくり等の取組みを支援した。
- 8 個性豊かな地域づくりの推進
（市町村課集落再生室）
個性豊かで活力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、移住・交流の推進を図るとともに、地域の個性を活かした魅力ある地域づくりを支援した。
また、過疎地域の再生に向け、「とくしま集落再生プロジェクト」を策定するなど、住民生活に密着した過疎対策事業の円滑な推進に努め、過疎地域の振興を図った。
- 9 地域情報化の推進
（地域情報課）
県民誰もが、ICTの利便性を享受し、ICTを暮らしに活かし、個人が、地域が、産業が活力にあふれ、県全体がいきいきとした「eーとくしま」の実現に向け、「eーとくしま推進プラン」を着実に推進するとともに、21世紀の社会基盤である情報通信基盤の利活用を促進した。
また、県と市町村によるシステムの共同利活用等により、事務の効率化・迅速化を図る「電子自治体」の構築を推進した。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
いけるよ！徳島・行動計画の推進	新行動計画策定費	<p>オンラインワーワー徳島行動計画（第二幕）の計画期間終了に伴い、中長期的な視点で新しい時代を見据えた本県の進むべき方向と目標を示すとともに、その実現のため、平成26年度までの4年間に重点的に取り組むべき方策を明らかにした「いけるよ！徳島・行動計画」を平成23年7月に策定した。</p> <p>また、その内容的確かな周知を図りながら、計画に盛り込まれた施策の着実な推進を図った。</p> <p style="text-align: right;">(2,721)</p>
地域で先導する分権型社会への取り組み	広域連携推進事業	<p>全国知事会等における地方分権の確立に向けた取り組みや、四国等における広域連携の推進を図った。</p> <p style="text-align: right;">(16,832)</p>
	新たな関西づくり推進費 (関西広域連合分賦金)	<p>本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを生かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、広域行政を本格的に展開した。</p> <p style="text-align: right;">(22,952)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果	
統計調査の実施	経済センサス-活動調査費	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として、平成24年2月1日現在で、県内約42,000事業所を対象に調査を実施した。 調査結果については、総務省統計局及び経済産業省がとりまとめを行い、平成25年1月末に速報結果が公表される予定である。	(37,560)
「県民“まなび拠点”における生涯学習の推進	県立総合高等学校推進事業	国民の社会生活の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得るため、平成23年10月20日現在で、県内約1,500世帯を対象に調査を実施した。 調査結果について、総務省統計局がとりまとめを行い、平成24年7月以降順次公表される予定である。	(7,823)
		21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である徳島県立総合高等学校において、学習情報に関するワンストップ総合窓口機能を担い、各種講座の開催、「とくしま学博士」をはじめとする人材の育成・活用を進めるとともに、地域課題の解決を図るため「とくしま政策研究センター」の運営を行った。	(10,908)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
市町村行政の充 実強化	がんばる市町村応援事業 交付金	真の分権型社会の実現に向け、新たな政策課題への挑戦や過疎地域再生 のモデル的な取り組み、地域経済の活性化、権限移譲など、地域主権の基盤 づくりに積極的に取り組む市町村のまちづくりを支援した。 (67,554)
	市町村合併・広域行政推 進費	旧合併特例法に基づき合併した市町に対する財政的支援を行うことによ り、合併後の一体的なまちづくりを支援した。 (91,098)
個性豊かな地域づ くりの推進	市町村振興資金貸付金	市町村等が、市町村振興計画等に基づき実施する、住民福祉の向上に不 可欠な施設整備をはじめ、新しいまちづくりや行政改革の推進など、喫 緊の行政課題への対応に必要な資金を貸し付けた。 (828,000)
	離島振興対策費	離島振興法に基づき指定を受けている阿南市伊島及び牟岐町出羽島にお いて離島振興事業を推進するとともに離島航路事業の運営等に助成し、島 民の生活環境の維持向上を図った。 (18,178)
	定住・交流促進対策県・ 市町村連携事業費	本県への定住・交流を促進するため、県と市町村が連携して、移住希望 者等に対し、地域情報の発信を行うとともに、その受け入れ態勢の整備を 図った。 (1,467)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
地域情報化の推進	電子自治体共通基盤整備事業	県と市町村が共同で電子申請・届出システムを利用し、インターネットを活用した24時間の行政手続きのオンライン受付サービスを提供した。 (11,091)
	公的個人認証サービス整備事業費	オンラインによる申請・届出等における本人確認手段である「公的個人認証サービス」を県と市町村が連携して県民に提供した。 (17,918)
	e-とくしま戦略推進事業	「e-とくしま推進プラン」の適切な進行管理を図るとともに、財団法人e-とくしま推進財団により、官民が一体となって具体的な施策を着実に推進した。 (15,199)

Ⅲ 歳入歳出決算額
 1 一般会計決算額
 (1) 歳入決算額

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	74,353,000	77,703,243	77,703,243	0	0	3,350,243
広域行政課	413,000	13,636,067	13,636,067	0	0	13,223,067
統計調査課	242,426,000	242,426,000	242,426,000	0	0	0
東京本部	485,000	524,619	524,619	0	0	39,619
大阪本部	1,188,000	1,465,763	1,465,763	0	0	277,763
県立総合大学校本部	19,854,000	15,879,700	15,879,700	0	0	△3,974,300
市町村課 集落再生室 地域情報課	155,525,000	102,791,342	102,791,342	0	0	△52,733,658
計	494,244,000	454,426,734	454,426,734	0	0	△39,817,266

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	905,746,000	875,469,403	0	30,276,597	30,276,597
広域行政課	42,097,000	39,783,807	0	2,313,193	2,313,193
統計調査課	131,593,000	125,213,867	0	6,379,133	6,379,133
東京本部	217,109,000	213,545,716	0	3,563,284	3,563,284
大阪本部	172,822,000	170,521,962	0	2,300,038	2,300,038
県立総合大学校本部	119,900,000	113,857,100	0	6,042,900	6,042,900
市町村課 集落再生室 地域情報課	2,893,959,000	2,829,442,792	0	64,516,208	64,516,208
計	4,483,226,000	4,367,834,647	0	115,391,353	115,391,353

2 特別会計決算額
 (1) 歳入決算額

(単位：円)

区分	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事業 特別会計	77,152,000	131,274,363	131,274,363	0	0	54,122,363
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,607,114,000	5,104,208,833	5,104,208,833	0	0	2,497,094,833
計		2,684,266,000	5,235,483,196	5,235,483,196	0	0	2,551,217,196

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事業 特別会計	77,152,000	38,211,400	0	38,940,600	38,940,600
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,607,114,000	1,133,065,350	0	1,474,048,650	1,474,048,650
計		2,684,266,000	1,171,276,750	0	1,512,989,250	1,512,989,250